

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	奥泉 元
評価者	組織	長寿社会課	職	課長	氏名	窪田 謙

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)	人	700 (R6)	93 (R3)	93 (R4)	C
施策2	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	100 (R5)	85 (R3)	94 (R4)	A
		生活支援コーディネーター配置数	人	65 (R7)	116 (R3)	122 (R4)	
		認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	131,092 (R3)	137,357 (R4)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
				(年度)	(年度)	(年度)							
施策1	課題1	高齢者の生きがいづくり対策	人	700 (R6)	93 (R3)	93 (R4)	1:生きがいと健康づくり推進事業費補助金	県内高齢者	66,321	60,221	B	継続	
施策2	課題1	介護サービス従事者の人材育成・定着促進	出前講座講師派遣数(累計)	人	310 (R6)	165 (R3)	175 (R4)	1:実践介護技術出前講座事業費	介護事業所	1,000	163	C	縮小
			ICT・IoT機器を導入した介護施設の割合	%	80 (R5)	71 (R3)	91 (R4)	2:介護施設ICT・IoT導入促進事業	介護事業所及び従事者等	184,200	94,960	A	継続
			いしかわ介護フェスタ来場者数	人	6,000 (R6)	中止 (R3)	2,500 (R4)	3:いしかわ介護フェスタ開催事業費	一般県民	6,500	6,500	C	継続
課題2	在宅高齢者保健福祉対策	認知症サポーター数	人	130,000 (R7)	131,092 (R3)	137,357 (R4)	1:認知症地域サポート体制構築事業費	医療・介護関係団体等	2,054	268	B	継続	
		地域見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	100 (R5)	85 (R3)	94 (R4)	2:在宅高齢者見守り等支援事業費	事業者等	600	236	B	継続	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 生きがいと健康づくり推進事業費補助金	<b>事業開始年度</b> H24	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 長寿社会課
	<b>根拠法令 ・計画等</b>		<b>成 職・氏名</b> 主事 浜塚 詩歩 <b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1487 内線 4055

**事業の背景・目的**  
 明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種事業の積極的な展開を図る。

**事業の概要**  
 (1) 生きがいと健康づくり事業  
 ①いしかわ長寿大学の開催  
 すべての県民が生きがいある豊かなセカンドライフを創造できるよう、高齢者に生涯学習の機会を提供し、地域の高齢者福祉を推進するリーダーを養成する。  
 ・会場: 石川中央校、能登中部校、能登北部校  
 ・開講期間: R3.10月～R4.9月 (R5年度はR5.4月～R6.3月開講予定)  
 ・講座内容: 高齢者の生きがい・健康づくり、一般教養 等

②全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手団派遣  
 高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりのため毎年開催されている全国健康福祉祭(ねんりんピック)に選手・役員を派遣する。  
 →派遣予定人数 24種目 約200名(神奈川県)

(2) 管理運営費  
 社会福祉会館別館(金沢市八田町)の管理運営費

(3) 交付先  
 社会福祉法人 石川県社会福祉協議会

施策・課題の状況							
<b>施策</b>	高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進					<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	高齢者の生きがいづくり対策						
	<b>指標</b>	いしかわ長寿大学の学科改編後の修了者数(累計)				<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	700	—	—	0	93	93	
※目標はR2-R6の累計(R2,R4は受講募集せず)							
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
<b>事業費</b>	予算	56,893	55,421	60,763	61,538	66,321	
	決算	52,276	53,671	43,116	41,928	60,221	
<b>一般</b>	予算	56,893	55,421	60,763	61,538	66,321	
	決算	52,276	53,671	43,116	41,928	60,221	
<b>財源</b>	決算	52,276	53,671	43,116	41,928	60,221	
<b>事業費累計</b>		360,818	414,489	457,605	499,533	559,754	
評価							
	<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ長寿大学では、令和3年度(R4.9)に93人が修了し、令和5年度からの開講時期変更(10～9月→4～3月)に合わせて、令和4年度は新規受講者の募集をしなかった。そのため令和4年度の修了者はいないが、令和5年度は146名が入学し、高齢者の健康・生きがいづくり等に寄与している。 ねんりんピックでは、約180名の本県選手が全国の選手と交流しながら様々な種目に参加し、高齢者の健康づくりや社会参加に寄与した。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢者が自己の役割や生きがいを実感しながら生活できる社会づくりが一層重要であることから、今後とも、高齢者の生きがいや健康づくりを目的とする本事業を継続する。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 実践介護技術出前講座事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織	長寿社会課			
	職・氏名	事業(1)主事 田中智子	事業(2)主事 寺本麻子		
	電話番号	076 - 225 - 1487 内線 4055			

**事業の背景・目的**

小規模な事業所では代替職員の確保が難しいため、現場の職員が施設を離れ、県等が実施する研修に参加することがなかなか難しい。  
これらの問題を解消するため、優れた介護職員や介護福祉士養成施設の教員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。

**事業の概要**

(1) 養成施設教員や「介護技能グランプリ」成績優秀者等の派遣  
介護福祉士養成施設の教員や「介護技能グランプリ」の成績優秀者等が小規模事業所等を訪問し、介護技術等を指導することにより、職員のスキルアップを目指す。

- 講師及び指導内容
  - ① 介護福祉士養成施設の教員や優れた介護職員  
→ 正しい介護の知識・技術を指導
  - ② 介護技能グランプリの成績優秀者  
→ 実践的で優れた介護技術を指導
- 派遣対象事業所  
県実施の研修等への参加が難しい小規模な事業所(25事業所程度を募集)
- スケジュール
  - ・R4年7月 募集開始
  - ・R4年9月～R5年2月 派遣

(2) 参考にするべき取組を行っている事業所の職員等の派遣  
参考にするべき取組を行っている事業所の職員等に、重度化防止・自立支援といった観点から、実際の介護現場における具体的な取り組みを学ぶことにより、介護の質の向上を図る。

- 講師及び指導内容
  - ・参考にするべき取組を行っている事業所の職員等  
→ 重度化防止・自立支援に向けた介護につながる実践的な取組を指導
- 派遣対象事業所  
希望があった介護施設・事業所(周辺の事業所職員も受講可能)
- スケジュール
  - ・R4年10月 募集開始
  - ・R4年12月～R5年2月 派遣

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A	
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進						
	指標	出前講座講師派遣数(累計)				単位	人
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	310	132	152	152	165	175	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算	523	292	0	188	163	
一般	予算	0	0	0	0	0	
財源	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計		1,944	2,236	2,236	2,424	2,587	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	事業の有効性	C	(1) R4年度は、要請があった7事業所に対し、介護福祉士養成施設教員及び介護技能グランプリ成績優秀者計10名を派遣した。講義等を通じ介護の知識・技術を指導することにより、小規模事業所の介護職員の資質向上に寄与した。				
			(2) 講座を実施し、介護の知識・技術を指導することにより、「初めて知ることもあり、勉強になった」といった声が寄せられる等、介護職員の資質向上に寄与した。				
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	「介護の実践力強化事業(質の向上研修)(左記(2))」は5年間計画の事業であり、R4年度が一区切りとなることから、事業を廃止する。R5年度は「持ち上げない介護」等の重度化防止・自立支援に向けた具体的な取組を実践出前講座の中に組み込むことで、引き続き、代替職員の確保や研修への参加が困難である小規模事業所職員の介護の質の向上を図る。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 介護施設ICT・IoT導入促進事業(※)	事業開始年度: R1	事業終了予定年度:	作 組 織: 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 藤田 彩花 者 電話番号: 076 - 225 - 1416 内線 4054

※R1の「ICT・IoTを活用した介護人材定着促進事業費」の内容を拡充し、事業名を変更したもの

**事業の背景・目的**

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、介護現場におけるICT・IoT機器の導入を促進することにより、介護従事者の負担軽減を図り定着促進に繋げるとともに、限られた人材で質の高い介護を目指す。

**事業の概要**

(1) 各事業所での導入費用の助成  
 機器導入の目的や計画等を確認の上、導入意欲がある事業所に対して導入費用を助成する。  
 < 補助内容 >  
 補助対象: 介護保険事業所(160事業所程度)  
 補助率: 一定の要件を満たす場合4分の3(満たさない場合2分の1)  
 対象機器: タブレット、見守りセンサ等

(2) 各事業所での導入を推進する旗振り役職員の養成研修  
 委託先: (一社)日本福祉用具供給協会  
 内 容: ・機器の機能や活用方法等の解説  
       ・導入事例の紹介 等

< 開催予定回数 >  
 2回

施策・課題の状況					
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A		
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進				
指標	ICT・IoT機器を導入した介護施設の割合	単位	%		
目標値	現状値				
令和5年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
80			35	71	91
事業費					
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算	14,500	17,000	94,700	184,200	
事業費 決算	8,301	16,405	83,105	94,960	
一般 予算	0	0	0	0	
財源 決算	1,972	0	0	0	
事業費累計	0	8,301	24,706	107,811	202,771
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度は、135事業所に導入費用を助成したほか、養成研修を2回開催(受講者103名)することなどを通じて、介護施設におけるICT・IoT機器の導入が進み、導入した施設の割合は目標値を上回った。 導入費用を助成した事業所では、導入により職員の負担の軽減や時間外の軽減がみられるなどの効果が見られるなど、介護従事者の負担軽減、定着促進に寄与した。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	介護事業所におけるICT・IoT機器の導入は進んでいるものの、費用が高額なため導入に踏み切れないという声もあることから、令和5年度も4年度と同規模で事業を実施し、ICT・IoT機器の更なる導入促進を図る。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: いしかわ介護フェスタ開催事業費	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作 組 織: 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 今井 信太郎 者 電話番号: 076 - 225 - 1416 内線 4053

**事業の背景・目的**

今後、ますます進展する高齢社会における「介護」をテーマに、参加・体験型のイベントなどを行い、若い世代をはじめとした一般県民に対し介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図る。

**事業の概要**

日 時: 令和4年10月8日(土)  
場 所: 県産業展示館3号館  
参加者: 一般県民、施設職員

**内容**

- ①介護技能グランプリ
  - ・介護施設の職員が、食事・入浴・排泄の部門ごとに介護の知識と技能を競い合うコンテストを行う。
  - ・各部門最優秀者及び優秀者に対して、表彰を行う。
- ②介護の情報発信コーナー
  - ・介護保険のサービス内容をパネル展示
- ③介護団体・養成校コーナー
  - ・各団体の活動内容のPRや、養成校の紹介や専攻コースのPR
- ④介護ロボット・福祉機器コーナー
  - ・福祉用具の展示や、介護ロボット体験コーナーの設置による普及・啓発
- ⑤ステージイベント
  - ・将来の介護を担う学生らによる介護に関する取組紹介、市町の取組紹介(介護予防体操など)等
- ⑥介護のお仕事体験ラリー
  - ・来場した小学生の親子が、車いす移動体験や食事介助体験など、介護にまつわる仕事をスタンプラリー形式で体験

※R1年度は台風接近、R2・3年度は新型コロナウイルスの影響により中止

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A
課題	介護サービス従事者の人材育成・定着促進					
指標	いしかわ介護フェスタ来場者数				単位	人
目標値	現状値					
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
6,000	4,200	-	-	-	2,500	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	5,500	5,500	5,500	5,500	6,500	
一般	5,500	4,466	0	146	6,500	
財源						
事業費累計	11,000	15,466	15,466	15,612	22,112	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	新型コロナウイルスの影響がある中、目標は下回るものの約2,500人が来場し、介護技能グランプリや介護ロボットの展示等を通して、介護分野全体のイメージアップを図ることに寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	介護に対する一般県民の理解を得ることや、介護人材の確保・資質の向上を図ることは、今後一層重要度を増していくため、今後も本事業を継続し、介護のイメージアップに努める。				

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 認知症地域サポート体制構築事業費	事業開始年度: H27	事業終了予定年度:	作 組 織: 長寿社会課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 眞鍋 奈美 者 電話番号: 076 - 225 - 1498 内線 4046

**事業の背景・目的**  
 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を目指し、県全体で地域における支援体制の構築に向けた取り組みを進める。

**事業の概要**

- 1 認知症施策推進体制の構築
  - (1) 石川県認知症施策推進会議  
 地域支援体制の構築に向け、医療・介護・福祉の関係機関・団体等により課題整理・施策検討を行う。  
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会の代表者 14名
  - (2) 石川県認知症高齢者等地域支援ネットワーク推進連絡会議  
 幅広い関係機関・団体と情報共有し、地域支援体制の充実に向けた施策推進への協力を依頼する。  
 (構成) 学識経験者、医療・介護関係団体、経済団体、地域団体、家族会、行政の代表者 40名
- 2 石川県認知症フォーラム等による啓発及び担い手育成
  - ・ 地域における支援の担い手の育成と効果的な活動のために、先進事例や取組事例等を学ぶ。  
 (内 容) 基調講演など  
 (対象者) 民生委員、認知症サポーター、NPOなど地域活動にかかわる者、行政関係者 等  
 (定 員) 500名程度
  - ・ 介護フェスタの際に、認知症の症状を体験できるバーチャルリアリティ(VR)体験を実施
- 3 認知症ハートフルサポート企業・団体認定  
 一定の登録要件を満たす地域の企業等を「認知症ハートフルサポート企業・団体」として認定する。認定企業等については、県のホームページに掲載するとともに、ステッカーを交付し、店舗や事務所等に掲示してもらう。  
 (登録要件)  
 認知症高齢者にやさしい企業・団体であることを宣言し(必須)、以下の取り組みを実施する。
  - ①市町等が実施する認知症サポーター養成講座の受講
  - ②地域見守りネットワーク、徘徊・見守りSOSネットワークへの参画など企業・団体の特性に応じた取組

①又は② → シルバー認定(R4末現在:19事業所)  
 ①及び② → ゴールド認定(R4末現在:244事業所)

施策・課題の状況							
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備				評価	A	
課題	在宅高齢者保健福祉対策						
	指標	認知症サポーター数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	130,000	111,866	121,715	126,316	131,092	137,357	
事業費							
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	2,400	1,512	2,596	2,054	2,054	
	決算	1,715	979	140	375	268	
一般	予算	1,200	756	1,298	1,027	1,027	
	決算	885	490	70	188	135	
	事業費累計	6,692	7,671	7,811	8,186	8,454	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認知症フォーラムについては、オンラインにて、認知症支援の現状や若年性認知症当事者の講演を配信したところ、当日視聴人数は約400名、録画配信視聴回数は約1,700回に上った。参加者からは、「専門職として利用者や家族にお話しする時の参考にしたい」「当事者の方の意見をじっくりとお伺いする機会はなかったため、とてもいい機会となった」等の声もいただき、多くの方々の理解が深まったものと考えている。 また、ハートフルサポート企業については、新たに22事業所を認定し、地域における支援体制の更なる強化が図られた。 こうした取組もあり、認知症サポーター数は目標(R7:13万人)を前倒しで達成した。					
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	認知症の方が今後ますます増加が見込まれる中、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、引き続き、支援体制の構築に向けた取り組みを進める。					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 在宅高齢者見守り等支援事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	長寿社会課
成	職・氏名	事業(1)、(3)主事 眞鍋奈美 事業(2)主事 田中智子
者	電話番号	076 - 225 - 1498 内線 4046

**■事業の背景・目的**

ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のため、電気・ガス事業者など民間事業者と連携した「地域見守りネットワーク構築事業」のほか、会話する中で安心感を与えることができる「傾聴ボランティア養成事業」や、医療・介護サービス等の利用実績がない75歳以上の高齢者宅を必要に応じて市町保健師等が訪問し、必要なサービス利用につなげる「お達者ですか訪問事業」を実施する。  
また、地域見守りネットワークの着実な推進やボランティア及び市町職員への研修の実施により、市町における体制整備を支援する。

**■事業の概要**

- (1) 地域の見守り活動の促進(地域見守りネットワーク)
  - ・ネットワーク企業の拡大(R4末現在:94社)
  - ・企業への個別研修の実施
  - ・企業及び市町向けの研修・意見交換会の実施
- (2) 傾聴ボランティアの養成
  - ・認知症高齢者の傾聴講座
  - 対象: 傾聴ボランティアとして活動している方、傾聴活動に興味のある方
- (3) お達者ですか訪問事業の実施
  - 医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、当該高齢者の中から孤立が疑われる方を市の保健師等が訪問するなどし、必要なサービス利用につなげる。

施策・課題の状況						
施策	高齢者のニーズに対応したサービス基盤の整備	評価	A			
課題	在宅高齢者保健福祉対策					
	指標	地域見守りネットワーク協定締結事業者数	単位	事業者		
	目標値	現状値				
	令和5年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100	67	78	81	85	94
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	700	600	600	600	600
	決算	471	49	50	136	236
一般	予算	400	325	325	275	275
	決算	171	49	15	59	134
事業費累計		7,286	7,335	7,385	7,521	7,757
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	(1)地域見守りネットワークの企業等向け研修は、オンラインで、講師を招いての講演や、協定締結企業からの取組発表を行い、参加者から「自分たちの強みを活かした見守り活動に取り組んでいきたい」等の声をいただき、企業等における認知症への理解が更に深まったものと考えている。				
		(2)傾聴ボランティアについては、研修(受講者55名)を通じて、認知症高齢者との関わり方のスキルアップ等に取り組んだことにより、見守り体制の一層の強化が図られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	(3) 医療や介護サービスの利用実績や健康診断の受診がない75歳以上の高齢者の情報を市町に提供し、市町における体制整備に寄与した。				
		ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、地域における見守り体制の強化のため、引き続きネットワーク企業の拡大や傾聴ボランティアの養成等に取り組む。				